

地域情報化システムのねらい

地域情報化システム・シンポジウムにおける講演より

東京工業大学工学部 林 雄 二 郎

1. はじめに

日本電子工業振興協会が地域情報化システム委員会というのが昭和46年度に設けられまして昨年の暮に中間報告をとりまとめ発表いたしました。今年度もさらに引続いてもう一年調査を進め内容を深めることになっておりまして、したがって本日の報告というのはそのあとで、こういうことになるんですけども、中間報告でそのアウトラインは明らかにされておりますので、この辺で一つシンポジウムをやったということになったのであります。そこで私はこのシンポジウムの一番最初に、地域情報化システムのねらいと題しまして、私たちがやってまいりました調査のねらい、アウトラインをごくつかいつまんで申し上げることにいたします。

2. 地域情報化システムとは何か

この地域情報化システムというのは何だろうというのがおそらく問題となるでしょう、実は私たち自身もこの地域情報化システムとは何かということをめぐるまして、最初ずいぶん議論いたしましたものであります。私自身、実は今でもこの地域情報化というネーミングはうまくないと思っております。本当は、別のことばの方がいいんですけども、どうしてもいいことばがありませんので、とうとうそのままになってしまっているというのが正直なところであります。一時コミュニティーということばを使おうかということでもあったんですが、それとて、どうもかならずしも満足すべき表現ではないわけです。地域というよりもコミュニティーの方が良かったと思っております。

いわゆる情報化社会といわれるこの社会、その中でいろいろな変革が今、新しい段階に来ているわけで、それがつまり地域情報化というも

のなかででている訳であり、よくきくことばで、「総論賛成、各論反対」というのがあります。全体としては賛成だが個々のことになるとどうもかならずしも賛成ではないということですが、そういうことは情報化社会に関しても言えるのではないかと思います。

いわゆる情報化社会と言われるこの技術革新がいろいろな成果を実現いたしまして国民生活に大きな影響を与えてきていることは事実であります。そして結果的にはその情報技術の技術革新の成果というのは国民生活に非常に大きな理念を与えてきていることは事実であります。早い話がマスコミの技術革新というものは大変なものであります。ついこの間の総裁選の模様をおそらくTVで見なかった人はいないでありましょう。そしてだれもがTVの画面を通じまして、この自民党の党大会に自分も出席しているかのような臨場感を覚えられたらと思うと思います。その他、今年はお正月からいろんな事件がたて続けに起りました。浅間山荘事件にはほとんど10何時間ぶっ通しでTVを放送するというような空前の事件まで起りました。こういったマスコミの技術革新は、昔は夢にも思えないような状態でありましたから、それが津々涸々までそういった情報化のネットワークを完成しているものですから、本当に山間へき地におきましても何ら変らない情報を得ることができるのであります。それは確かに大きな利便であります。そういう情報化社会の利便の中で全ての人々が「全くいい世の中になったものだ」といって満足しきっているかということと必ずしもそうでないわけでありまして、つまり情報化社会の今までの成果は相対的には確かに大きな利便を与えてきていること、これは誰もが認めていることと思うのであります。つまり総論として皆賛成するが、しかし個々のことになりましてどうも

気にかかることがいろいろあるわけでありませす。時にはもう全くはなもちならぬとか、全く我慢がならないということもあります。この頃は、情報公害という言葉がでてきておりますが、やはりこのことは情報化社会の中でいいことばかりでなく、個々のことになりますといういろいろ我慢ができないことがたくさんできていることをございましょう。つまりそれは、「総論賛成各論反対」ということが情報化社会の中でも問題になってきているわけです。それでは一体どういうことでいろいろな不満が起っているのでありましようか、これを一つ一つ数え上げていきますときりがないのでありますが、その内の非常に根本的なこととして極めて大切なことは、今迄の情報化のネットワークというのがコミュニティということをはかしているのではないかということでありませす。即ちこれから情報化社会が指向すべき大きな課題といたしまして、言ってみればコミュニティとしてのネットワークのようなもの、そういうものを新たに作っていく必要があるのではないかということでありませす。

3. コミュニティーについて

ところで、コミュニティとは何かということでありませす。コミュニティにはいろいろなものがあります。一番手近なことでは、これは誰もがすぐコミュニティということばで連想する近隣社会ということでありませす。そういう地域的コミュニティ、しかし決して地域的コミュニティだけではありません。私たちがこのあとでコミュニティをどうとらえるかという話しの中で出て来ると思いますが、私たちがこの委員会の議論の中でしばしば使ったことばは、ファンクショナルコミュニティということばです。つまりいろいろな機能を軸といたしましてコミュニティということばです。これは必ずしも地域ということに限らず、地域を超越したコミュニティということばでありませす。そのような機能をもって形成されるコミュニティ、そういうものをこれからはコミュニティの中に入れて考えていかなければならないと思ひませす。

4. 情報ニーズの実態

そこで、そういうコミュニティーの中でどういう情報化ということが指向されるべきなのか、これも地域生活情報化ニーズというところで具体的なお話しがあると思ひませす。その一環といたしまして今回日常生活を通じて私たちがどういう情報に對したどういうニーズをもっているだろうかというニーズ調査を行ないませす。その結果大変おもしろい結果が出て来ませす。情報公害といわれる情報の氾濫の中で私たちが情報とは何もかも満されていて、何もいうことはないという状態にあると思ひませす。意外にも、非常に生活に密着したことになるれば、なかなか情報が多すぎるどころか、全く情報に欠けている。つまり私たちは最も必要としている日常生活に密着して最も必要とする情報の中で、情報のニーズが非常に高いにもかかわらず充足度が極めて低い、つまり満されていない。そういう種類の情報がたくさんあるということがはっきりと出て来ませす。

確かに私たち日常生活を顧みませすと、マスコミを通じていろんなことを聞ひませす。例えば、これは食品の有毒の添加物が問題となる。これはもうマスコミで取り上げて大いに騒ぎませす。そういうことを私たち、一般情報としては、誰でも知っています。ところが現実にいろいろな商店で買おうとしている食物が、果してどの程度にどういふ種類の毒物を含んでいるのか、いないのかということになると、全く知識、情報に欠けています。そんなことを売り子に聞いたって、これが毒だからおよしなさいなんて言うはずがありません。誰でも一般論としては聞くのですが、今、自分が買おうとしている物が一体どうなのかということはどうもよくわからない。あるいはまた、これもよく経験することですが、どなたでも小さなお子さんが生まれると、子供が誰でも心配ですからすぐ本屋へ行ひませして子供の病氣に関する百科辞典なんか買ひませすと真先に買ひませす。何でもない時にペラペラとめくってみませすと実にいろんなことが書いてあります。これ一冊あれば、子供にどんなことが起っても医者なんかの心配はいら

ないと安心するわけです。ところがその晩に子供がひっくり返ってギャーギャーさわぎです。さあ、その時になって、これは何だろうという百科辞典を夜中ひっくり返してみるんですが、帯に短したすきに長しで、ピタッとした指示がなかなかそこからは得られないわけです。結局、夜中に走っていってお医者さんの戸をたたいて三拝九拝して来てもらい、注射の一本も打ってもらってやっと安心するといったそういうような体験をおそらく皆さんは、一度や二度はなさっておられると思います。マスコミなんかのルートを通じまして、そういうネットワークを通じましていろいろな形として私たちは一般情報として、内から外から、その受ける情報を確かに十二分どころか十三・五分にも受けているはずなんですけれども、さて、日常生活に何か事が起ると、帯に短かしたすきに長し。そういった不安はとるに足らない程小さなものであるかもしれない。しかしそれは日常生活に密着しておりますからそういうものがうっ積してきますと非常にいらいらが嵩じて情緒不安定になる。いっそのことマスコミからそういういろいろな一般情報を与えられなければ、まだ心配しなかったものを、なまじっか与えられているのですから余計心配を与えられる。こういうようなことにもなりかねない。

そうなりますと、そんならいっそマスコミなんか無い方が良いでしょう。これは後ろ向きの考え方でありまして、そこで一般情報というものを与えておいて、さらにそれで帯に短かしたすきに長しのその部分を補完するようもう一つのもっときめの細かい情報化のネットワークというものを作って行けばいいのではないかと、こういうことになるわけでありまして、これがまあ一つのコミュニティ情報化ネットワークというものであります。しかしそういうものを単なる理念的に言っていたのでは何にもならないので、技術的に解決していかなければなりません。

5. CATV—双方向への期待—参加意識の高揚へ

ところが、幸いにいたしまして、この戦後こ

れは元々難視聴地域の解消という非常に補完的な役割で誕生いたしました CATV というものがあります。これはケーブルで情報を送るという関係から当然のことなんですが、双方向のコミュニケーションができる。これは今までのテレビではなかったことで、今までのテレビは一方通行で、それに対して往復通行のコミュニケーションができるという。一般的に申しますとテレビとテレビで対話ができるということになってまいります。これは大変に大きな可能性でございます。そこで、そういうものによって新たな地域情報化システムというものが作られます。今私が申し上げましたような一般的な情報化とは、またちがった、よりキメの細かいネットワークというようなものがそこに出てくる可能性はある。

さらにもう一つここで大きな問題として考えられますのは、そういったこのコミュニティの情報化ネットワークを通じまして、国民の一人一人が日常生活を通じて参加意識というものをより確認、高揚することができるということではないか、ということでありまして、

これには、CATVではなく、VTR というもので、そういう実例がございます。これは、ある銀行で実際にやられたことなんですが、銀行の中に、小さなテレビのスタジオを作られまして、そこでいわゆる銀行ニュースというものを編集しそれを VTR (ビデオテープレコーダー) にとりましてそれを毎日支店に配布するわけにあります。すると、その支店では毎日おヒルの休みに、これをテレビを通じまして放映いたします。これは銀行ニュースでございますから一般のニュースもむろん放映いたしますけど銀行だけのニュースがいろいろあるわけでございます。それれから、銀行に関係あります国際通貨の問題がいろいろございます。そういうような問題は、一般のマスコミでも言うてくれますけれども、しかし銀行屋さんにしてみれば特に関心が深いわけでございます。そういうこととなりますと、一般のマスコミよりももっと専門的な、いろいろな解説なり研究結果なりを、銀行ニュースの VTR で伝えるわけです。その他、社員たちが時々そこへ出て座談会をやる、ある

いはいろいろな討論会をやる、あるいは、社長と対談をやる、あるいは外からいろいろなゲストが来た時にそこを通じて色々な講演をやる、まあいろんなことをやります。

これは始めてそう間がないんですけど、その結果を私は重役さんにうかがったんですが、非常に銀行の従業員の間に参加意識というものが強まって来たということを言われました。つまり私はこの銀行の社員だという一口に言うとか参加意識ということ、それは当初、予期しなかったメリットだと言っておられました。私も、そのスタジオを見せていただきましたが、また実際その放映されてる場面を見たんですけど、普通だったら昼休みにそんなものを放映しても、皆遊びに行っちゃっていないはずなんです。皆集まってそれを見ておられた。これは、私が行ったから急に招集されたんではないと思いますけれど、確かにそういったようなことがあります。これはCATVだけじゃなくて、そういうVTRというようなものでもそういうことが期待できる。

こういうものは、地域的なコミュニティーというよりも、一種のファンクショナルコミュニティー、さっき私が言った銀行業務という同じ銀行の従業員というファンクションで形成されたファンクショナルコミュニティーであります。ですから、その支店は必ずしもあちこちにありまして地域的には一カ所にまとまっているわけではございません。それをオートバイで配給して歩くわけなんです。

さらにこのCATVにコンピュータがつながります。そして、テレビとテレビとの対話の過程でコンピュータを通じて、色々な意志表示の結果がフィードバックされてくるということになりますと、それはまたさらにもっと画期的な参加意識の高揚が期待できます。そういうことによって我々には、いろいろなファンクショナルコミュニティーというのをこのコミュニティーとしての集団の意志決定を、そういうプロセスを通じて行なうことができるという可能性が、今すぐにはちょっとむりですけど将来の可能性として考えられる。そのことを私は今後の社会を考える場合に大変重要であると思いま

す。

6. 変動の時代—多様な価値観への対応— 参画社会へ

1970年代は変動の時代だと良く言われますけれども私は本当の変動の時代と言われるのは、80年代以降だと思っております。なぜならば、1970年代には確かに色々な新しい価値感の担い手というものが出てまいりまして、この色々な変動をおこしていることは事実であります。しかし、まだ70年代はそういう新しい価値感の担い手というものは、まだ、社会人としての色々な社会的な意志決定の場に直接登場するという所までにはいたっていないといて良い、ところが1980年代以降になりますと、好むと好まざるにかかわらずそういう新しい価値感の担い手たちが社会の意志決定の場に登場する所から、だんだん主役を演ずるようになる。この時代が私は本当の変動の時代ではないかと思うのであります。そういう変動の時代を迎えるために私達は70年代にそれに対応するような、いろいろな技術開発というものをしておく必要があります。色々なプロセスというものを、この間充分にやっておいて準備を整えておく必要がある。

なすべきことは色々ございますけれども、その最も重要な事の一つは、多数の価値が共存する社会の中で、そういう多数の価値感をもった人たちが集まっている色々なコミュニティーを形成していくそのコミュニティーとしての集団の意志決定をいかに的確に行なうかの確にということ、それぞれの異なる価値観の担い手たちが、皆それぞれ参加意識をもちながら意志決定に参画することができるか、そういった名実ともに参画社会というものを実現しうる技術的手段でを少なくとも私は1970年代に完成しておかなければならないのではないかと、そうしないと本当の多数価値共存の社会を迎える1980年に大変重要な局面に到達するのではないかとこのことを感ずるものであります。

そういう重要な意味を持っているわけであって、私たちのこの地域情報化システムというものの中では、そういうきわめて重要な未来的な

生産と技術

意味も含んでおるのであります。さしあたりは、この生活に密着した情報というものを遁じまして、地域情報化が非常に便利な生活というものを約束するということでありましょうが、そういった現時点の問題から今私の申しました

ような名実ともに参画社会を実現するというような未来的な意味での可能性まで含めましてこの地域情報化システムというものは非常に重要な課題をひめたものであると私は信じているのであります。